

**地域とともにある学校づくり推進事業
(コミュニティ・スクール導入等促進事業)**

I 研究の概要

1 研究課題・テーマ

コミュニティ・スクールの設置に向けた市の体制づくりを進めるとともに、研究取組校で取り組んだ研究の成果・課題を検証し、平成 32 年度までに市内全校にコミュニティ・スクールの導入を検討する。

2 小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会の構成

	役 職 等	人数
保 護 者	PTA 連合会会長	1
地 域 住 民	地域づくり協議会会長	1
有 識 者 等	文部科学省視学委員	1
教 職 員	校長・教頭・教職員	8
市長部局	担当監	1
教育委員会	教育長・教育次長・理事・室長・教育センター長	7
計		19

II 具体的な取組例

1 CS 設置に向けての体制整備

(1) 名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会の開催

- 【第 1 回】平成 29 年 6 月 6 日 (火)
 - ・「小中一貫教育とコミュニティ・スクールの導入について」
 (講話：文部科学省視学委員 貝ノ瀬 滋 さん)
 - ・名張市における小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの現状について (昨年度の研究取組報告と本年度の研究方針及び研究取組校の実践報告)
 - ・名張市におけるコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育について
 - ・学校運営協議会規則の改正について (改正案について)

- 【第 2 回】平成 30 年 2 月 5 日 (月)
 - ・名張市における小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの現状について
 - ・名張市におけるコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の今後の推進について
 (助言：文部科学省視学委員 貝ノ瀬 滋 さん)

(2) 先進地視察の実施・フォーラム参加

- 【岐阜市】平成 29 年 8 月 4 日 (金)
 - 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (岐阜会場)
 - 【大分市】平成 29 年 9 月 28 日 (木)
 - 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (大分会場)
 - 【山口県・光市】平成 29 年 10 月 6 日 (金)
 - 山口県光市立浅江小学校
 - 【徳島市】平成 29 年 10 月 30 日 (月)
 - 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (徳島会場)
 - 【松阪市】平成 29 年 11 月 2 日 (木)
 - 松阪市立天白小学校
 - コミュニティ・スクール シンポジウム
 - 【奈良市】平成 29 年 11 月 28 日 (火)
 - 奈良市立三笠中学校
 - 【静岡市】平成 29 年 12 月 5 日 (火)
 - 静岡市立清水江尻小学校
 - 【文部科学省】平成 29 年 12 月 8 日 (金)
 - 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (東京会場)
 - 【京都市】平成 30 年 1 月 25 日 (木) 26 日 (金)
 - 京都市立高倉小学校 他
- (3) 学校運営協議会規則の改正**
- 法改正にもとづき、名張市の学校運営協議会規則について改正予定

2 教職員・保護者・地域への周知

(1) 関係組織等への働きかけ

【名張市放課後児童クラブ連絡協議会】

平成 29 年 10 月 24 日 (火)

- ・コミュニティ・スクールについて(概要説明)

【地域づくり代表者会】

平成 29 年 12 月 11 日 (月) (四役会議)

- ・「コミュニティ・スクール推進講演会」について

(2) 講演会・研修会の実施

【コミュニティ・スクール推進研修会(第1回)】

平成 29 年 6 月 30 日 (金)

- ・「名張市におけるコミュニティ・スクールの現状について」(行政説明)
- ・「学校運営協議会設置及び推進のためのマネジメントについて」

兵庫教育大学教職大学院教授/文部科学省 CS マイスター 小西 哲也 さん

<小中学校管理職・担当教員・教育委員会事務局職員対象 59 名参加>

【コミュニティ・スクール推進研修会(第2回)】

平成 29 年 8 月 22 日 (火)

- ・「コミュニティ・スクールの取組で広がる魅力」

兵庫教育大学教職大学院教授/文部科学省 CS マイスター 小西 哲也 さん

<小中学校教職員・教育委員会事務局職員対象 69 名参加>

【小中学校事務職員ブロック研修】

平成 29 年 11 月 9 日 (木)

- ・「コミュニティ・スクールと学校事務職員の役割」

<伊賀地区小中学校事務職員対象 56 名参加>



【コーディネーター養成研修会】

平成 29 年 11 月 20 日 (月)

- ・「名張版コミュニティ・スクールについて」(行政説明)

- ・「交流・協働・共育の学校づくり、里づくり」いなべ市石榑の里コミュニティ代表/三重県教育委員会地域とともにある学校づくりサポーター 森 清光 さん

いなべ市立石榑小学校長 石垣 庄司 さん
同地域コーディネーター 岸 俊子 さん

<学校支援ボランティアコーディネーター・学校管理職・教職員等対象 93 名参加>

【コミュニティ・スクール推進講演会】

平成 30 年 2 月 1 日 (木)

- ・「コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策」

文部科学省初等中等教育局コミュニティ・スクール推進員/山口県教育委員会・山口統括コンダクター 木本 育夫 さん

<地域住民・保護者・教職員対象>

3 研究取組校等への支援

(1) 学校訪問による状況把握

CS 導入に向けての取組状況を把握するために、地域コーディネーター(教育センター所属)が市内小中学校長を訪問し、各校の状況把握とともに、推進に向けての助言を行った。

(2) 学校運営協議会への支援

市で初めて学校運営協議会を設置した南中学校・つつじが丘小学校の学校運営協議会に市の担当職員も参加し、運営や熟議の支援を行った。

(3) コミュニティ・スクールサポート事業

校内研修会等にファシリテーター(名張市教育委員会CS担当職員)を派遣し、コミュニティ・スクールの推進のための講座を実施した。内容は、現状認識に関わる情報提供、グループワーク等で、名張市における「地域とともにある学

校づくり」についての情報提供、好事例の紹介とともに、「熟議」のワークショップを行った。(9校と1中学校区にて実施 延べ14回)

Ⅲ 研究の成果と課題

1 成果

(1) 成果

ア CS 設置に向けての体制整備

昨年度の「名張市コミュニティ・スクール推進協議会」を発展させ、「名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会」(以降「推進協議会」という)を設置した。推進協議会では、「名張版コミュニティ・スクール」の3つの機能である「学校運営」「学校支援」「地域貢献」の具体的な取組を整理するとともに、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の導入についても協議することができた。また、法改正に伴い、名張市学校運営協議会規則を改訂した。

本年度は、昨年度の2校に加え、新たに3校を研究取組校に指定し、導入に向けての体制づくりを行ってきた。平成32年度を目途に市内すべての小・中学校をコミュニティ・スクールとすることをめざして、研究取組校以外の学校においても準備を始める動きがあった。推進協議会において整理してきた市のめざす方向性が各校の取組の指針となっている。



イ 教職員・保護者・地域への周知

各地域のコミュニティ・スクール設置準備に向けて大きな原動力となったのが、「ゆめづくり協働事業」である。地域づくり組織がコミュニティ・スクール設置準備に活用できる

市長部局の交付金事業であるが、先進地視察や講演会、備品購入やユニフォーム購入等に活用することで、地域と学校がともに話し合う機会をもつことができ、設置に向けての気運を高める効果が得られた。

周知については、昨年度に引き続き地域住民・保護者を対象に「コミュニティ・スクール推進講演会」を実施した。209名(教職員42名を含む)が参加し、地域住民・保護者の関心の高さがうかがわれた。

教職員への周知のために実施した「コミュニティ・スクール推進研修会」は、昨年度は管理職を対象に繰り返し実施したが、本年度は、管理職がコミュニティ・スクールについてのビジョンを明確に持ち、リーダーシップを発揮できる教職員体制が構築できるよう、対象を教職員にまで拡大することで理解の範囲が広がった。

また、地域住民と教職員の距離が縮まり、準備委員会発足に向けての具体的な話し合いや、先進地域への視察を実施した学校が増えたことは成果である。

ウ 研究取組校等への支援

4月に、名張市において初めてつつじが丘小学校と南中学校に学校運営協議会を設置した。両校は、小中一貫教育を推進する1小1中の校区にあることから、学校運営協議会についても合同で会議を開催することとした。2月開催予定も含めて年間4回の学校運営協議会が開かれた。各々の学校運営協議会の前には、事務局担当職員と校長が協議事項や内容についての事前打ち合わせを行うとともに、学校運営協議会当日には、事務局担当職員がオブザーバーとして参加するなど、CS設置校への支援を行ってきた。

他の研究取組校へは、視察旅費や研修会講師謝金などの予算措置を講じるとともに、準備委員会に事務局職員が入るなどの支援を行った。

また、「コミュニティ・スクールサポート事業」は、本年度は教職員の校内研修だけでなく、まちづくり委員会からも要請を受けて実施した。「名張版コミュニティ・スクール」の周知とともに、地域で育てたいめざす子どもの姿等を共有することで、コミュニティ・スクール設置準備としての貴重な機会をもつことができた。今後、教職員・保護者・地域住民それぞれが当事者意識をもってコミュニティ・スクールの取組に参画していく流れをつくることができたと考えている。



さらに、コミュニティ・スクール設置準備を大きく下支えをする取組として、教育センター配置の地域コーディネーター（校長OB）による学校訪問（校長訪問）があげられる。地域コーディネーターが学校や地域の状況を聞き取り適切なアドバイスを行うことで、校長が設置に向けたビジョンを明確にし、推進の方策を練ることができている。

（２）成果につながった効果的な方法や取組

ア CS 設置に向けての体制整備

- ・名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会の設置
- ・名張市学校運営協議会規則の改訂
- ・研究取組校の指定

イ 教職員・保護者・地域への周知

- ・コミュニティ・スクール推進研修会
- ・コミュニティ・スクール推進講演会
- ・ゆめづくり協働事業

ウ 研究取組校等への支援

- ・CS 設置校の取組支援

- ・研究取組校への予算措置
- ・コミュニティ・スクールサポート事業
- ・地域コーディネーターによる学校訪問

2 課題

（１）改善できた課題と改善につながった効果的な方法や取組

ア 地域・保護者への周知

- ・昨年度に引き続き、地域・保護者対象の講演会を開催し、周知を図った。
- ・地域づくり代表者会・放課後児童クラブ連絡協議会等の地域住民・保護者等の代表が出席する会議において、コミュニティ・スクールについての説明を行った。

イ 教職員への周知

- ・研修会の参加対象を管理職だけでなく教職員へと広げることにより、コミュニティ・スクールへの理解の拡大につながった。
- ・昨年から継続して「コミュニティ・スクールサポート事業」として校内研修会への支援をすることで、各校の実情に合わせたコミュニティ・スクール導入に向けての準備を支援することができた。

（２）残された課題

ア 校区再編計画に伴う学校区の変更を前にした実施開始の遅延

- ・市の進める校区再編計画により学校区が変更される中学校区があり、コミュニティ・スクール実施開始時期を検討することが難しくなっている。

イ 予算の確保

- ・学校運営協議会の活動費等、市としての予算の確保が難しい。

IV 今後の取組予定

- ・学校運営協議会の設置に向け、教職員・保護者・地域住民への理解を図る。
- ・学校運営協議会を設置し、小中一貫教育を地域と一体となって進める。